

国内コンセッション事業データベース

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管轄府)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※2)	運営権対価 一括金部分 (※2)	運営権対価 分割払部分 (※2)	収益連動負担金 (主な条件) (※2)	設備投資 予定額 (※2, ※3)	運営会社	出資者 (※4)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※4, ※5)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	高価買収 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※8)	優先交渉 権者等 選定時期 (※8, ※9)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)			
兵庫県 但馬空港	空港	期間満了	https://webport.jp/ports/34346.pdf.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2014/6/11	2020/3/31	5年	—	2015/1/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新関西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.85%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%)	—	—	—	—	—	—	—	—	2014/4/11	2014/4/11	—	—	2014/5/19	—	2014/7/28			
兵庫県 但馬空港(2期)	空港	事業開始	https://webport.jp/ports/34346.pdf.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2019/12/13	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新関西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.85%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%)	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/10/1	2019/10/9	—	—	2019/11/18	—	2020/2/21			
兵庫県 但馬空港(3期)	空港	実施方針公表	https://webport.jp/ports/34346.pdf.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2024/12/13	2030/3/31	5年	—	—	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新関西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.85%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%)	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/9/18	2024/9/27	—	—	2024/12/6	—	—			
関西国際空港・大阪国際空港	空港	事業開始	https://www.kansai-airport.co.jp/pressroom/pressroom/contents/20160411_000007/index.html	新関西国際空港株式会社	—	【関西国際空港】 大阪府 泉佐野市 【大阪国際空港】 大阪府 豊中市	2015/12/15	2060/3/31	44年	—	2016/4/1	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新関西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「O運営権対価(年額37,275,000,000円)」とされており、但し書として「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度増当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。」とある。また、運営権対価の他に、「O固定資産税等負担金等案組J」「O運営権希望者対象資産譲渡対価31,400,000,000円」・「O履行保証金の額175,000,000,100円」が定められている。	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新関西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「O運営権対価(年額37,275,000,000円)」とされており、但し書として「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度増当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。」とある。 ※収益連動負担金は、運営権者による事業形態の変更の経営判断に影響を及ぼすことがないよう、収益1,500億円の超過金額の3%の株主に還元可能な買収の(株主に還元可能な資金の6%以内)	9,448億円(不明)	【大株主(上位11名)】 オリックス株式会社(持株比率40%)、VINCI Airports S.A. (40%)、株式会社民間資金等活用事業推進機構(3.8%)、関西電力株式会社(1.0%)、近鉄グループホールディングス株式会社(1.0%)、京浜東北線株式会社(1.0%)、南海電気鉄道株式会社(1.0%)、阪急阪神ホールディングス株式会社(1.0%)、株式会社みずほ銀行(0.8%)、株式会社三菱UFJ銀行(0.8%) 【その他の出資者】 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪金阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社北都銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、クイーン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪金阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社北都銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、クイーン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪金阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社	—	—	—	3	1	2014/7/25	2014/9/26	2014/11/12	2015/6/12	2015/11/10	2015/11/20	2015/12/15							
仙台空港	空港	事業開始	https://www.city.spb.aib.jp/kai/000007/index.html	国	独立採算型	宮城県 名取市	2015/12/1	2045/11/30	30年	オプション延長30年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本基本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で30年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(「仙台空港特定空港事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	【ビル施設等事業】 2016/2/1 【浄水路等の維持管理・着陸料の収受等】 2016/7/1	22億円	22億円	—	—	341.8億円(不明) ※上記金額は仙台国際空港株式会社マスタープランに基づき30年間の投資総額、各年度の設備投資予定額については、同ホームページを参照。 (単年度計画【2021年度】および中期計画【2021～2025年度】掲載あり)	東急株式会社(持株比率33.68%)、前田建設工業株式会社(30.00%)、豊田通商株式会社(11.80%)、東急不動産株式会社(23.69%)、株式会社東急エージェンシー(0.30%)、東急建設株式会社(0.30%)、株式会社東急コミュニティ(0.30%)	※2020/3/31時点	東急銀行電機株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティ	公募型 プロポーザル	東急銀行電機株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティ	東急銀行電機株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティ	三豊地所株式会社、日本三井ビルディング株式会社、大成建設株式会社、株式会社仙台放送、ANAホールディングス株式会社	イオンモール株式会社、イオンアット株式会社、株式会社熊谷組	—	—	—	4	3	2014/4/25	2014/6/27	2014/6/27	2015/1/26	2015/9/11	2015/9/30	2015/12/1
兵庫県神戸市 神戸空港	空港	事業開始	https://www.city.kobe.lg.jp/11180/kurashi/asegata/000007/index.html	神戸市	独立採算型	兵庫県 神戸市	2017/9/5	2060/3/31	42年	—	2018/4/1	191.4億円	4.5億円	4.45億円×42年間	以下①と②により算出される額のいずれか低い方。 ①当該事業年度における営業収益のうち20億円を超過した部分の金額の3% ②当該事業年度の「株主に帰属するキャッシュ・フロー」の金額の6% (「神戸空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」参照)	—	関西エアポート神戸株式会社	関西エアポート株式会社 (持株比率100%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A.S.、関西エアポート株式会社	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A.S.、関西エアポート株式会社	—	—	—	5	1	2016/9/13	2016/10/11	2016/10/11	2016/12/20	2017/7/25	2017/8/7	2017/9/26			

[illegible]

名称 (※1)	施設種別 (※2)	ステータス (※3)	参照ウェブサイト	所管 (管理官)	事業スキーム (※4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業者延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※5)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※7)	収益連動負担金 (主な条件) (※8)	設備投資 予定額 (※9, ※10)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	低入札差額率等 (※11, ※12)	最終審査参加者A (※13)	最終審査参加者B (※14)	最終審査参加者C (※15)	最終審査参加者D (※16)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※17)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※18)	優先交渉 相手等 選定時期 (※19, ※20)	基本協定 締結時期 (※21)	実施契約 締結時期 (※22)				
愛知県 豊橋浄水場再整備等事業	上水道	事業者公募	https://www.pref.aichi.go.jp/saishu/kenkyu/2024/11/27.html	愛知県	—	愛知県 豊橋市		2050/3 (予定)	20年程度 (予定)	—	2025/12 (予定)	—	—	—	【プロフィットシェア】 事業者は、要求水準に定める業務の水準を低下させることなく、要求水準を変更することによって、実施可能な、より効果的で効率的な手法等であって、当該業務に要する費用の減少を待うものを提案することができる。県は、当該提案に基づいて要求水準を変更することができるが、この場合、本事業実施のために事業者が負担する費用が減少すると見込まれる額の10分の5に相当する額を上限として対応するサービス購入料又は利用料金収入を減額する。	—	—	総合評価一般競争入札	—	—	—	—	—	—	—	2024/10/23	2024/12/27	2024/12/27	—	2025/11 (予定)	2025/11 (予定)	2025/12 (予定)					
静岡県浜松市 公共下水道終末処理場 (西遠処理区)	下水道	事業開始	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	2017/10/16	2038/3/31	—	—	2018/4/1	25億円	6.3億円 ※運営権対価を4で除した金額	0.9億円×20年 ※運営権対価から運営権対価前払金を減じた額を運営権対価分割金とし、これを20で除した額	—	250.6億円 (うち80%は市が負担)	浜松ウォーターエージェンシー株式会社 ※2020/12/30時点	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	公募型プロポーザル	ヴェオリア・ジャパン株式会社 、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社 、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	株式会社日立製作所 、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	—	2	2016/2/29	2016/2/29	2016/5/31	2016/8/30	2017/3/21	2017/3/31	2017/10/30				
高知県須崎市 公共下水道施設等運営事業	下水道	事業開始	https://www.city.susaki.akizaki.lg.jp/	須崎市	—	高知県 須崎市	【汚水管きよ】 2019/12/19 【終末処理場】 国からB-DASH実証研究施設が移管された日	2039/9/30	—	—	2020/4/1	0円	—	—	—	—	—	株式会社クインパートナーズ須崎 ※2020/12/30時点	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	公募型プロポーザル	株式会社NJS 、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	株式会社NJS 、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	—	—	—	—	2018/2/16	2018/8/15	2018/8/15	—	2019/2/8	2019/3/29	2019/11/30				
神奈川県三浦市 公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道	事業開始	https://www.city.mitsurushi.kanagawa.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	三浦市	—	神奈川県 三浦市	2022/9/28	2043/3/31	20年	—	2023/4/1	0.1億円	0.1億円	—	—	—	—	三浦下水道コンセンション株式会社 ※2022/12/28時点	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー ※2022/12/28時点	公募型プロポーザル	前田建設工業株式会社 、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	前田建設工業株式会社 、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	東急建設株式会社 、菅井工業株式会社、株式会社東京設計事務所、株式会社フナノウ、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社デック、有明会社下里建設、テスコ株式会社	—	—	—	2	2021/4/9	2021/4/9	2021/7/30	—	2022/7/15	2022/8/8	2022/12/28			
山口県宇部市 公共下水道西部処理区運営事業	下水道	実施方針公表	https://www.city.ube.yamaguchi.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	宇部市	—	山口県 宇部市	2025/10 (予定)	2056/3/31 (予定)	30年	—	2026/4/1 (予定)	0円	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	メタウォーター株式会社 、ユニー・エンジニアリング株式会社、前村電気工事株式会社、大塚建設株式会社、フジ産業株式会社、UBE三菱セメント株式会社	メタウォーター株式会社 、ユニー・エンジニアリング株式会社、前村電気工事株式会社、大塚建設株式会社、フジ産業株式会社、UBE三菱セメント株式会社	株式会社東芝	非公表	—	—	—	3	2024/10/3	2024/10/3	2024/10/25	—	2025/7/2	2025/8 (予定)	2025/10 (予定)			
大阪府大阪市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.osaka.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
石川県小松市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.komatsu.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	小松市	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大分県大分市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.ohita.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	大分市	—	大分県 大分市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡県大牟田市 上下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.omura.fukuoka.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
岐阜県瑞穂市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.mitsuhata.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	瑞穂市	—	岐阜県 瑞穂市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.wakayama.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県栗山町 栗山浄化センター等	下水道	検討中	https://www.town.atsugi.kanagawa.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	栗山町	—	神奈川県 栗山町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県 有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	事業開始	https://www.ack.co.jp/	熊本県	—	【有明工業用水道（泉所有者部分）】 熊本県玉名市、荒尾市等 【八代工業用水道（泉所有者部分）】 熊本県八代市等	2020/10/13	2041/3/31	20年	—	2021/4/1	0円	—	—	—	—	14.9億円 (更新に係る業務の費用総額)	メタウォーター株式会社、株式会社熊本県弘済会、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ、メタウォーターサービス株式会社 ※2020/10/28時点	ウォーターサークル(もと株式会社)	公募型プロポーザル	メタウォーター株式会社 、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	メタウォーター株式会社 、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	株式会社日水コン 、JFEエンジニアリング株式会社、水 ing エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、光通株式会社	—	—	—	2	2	2019/10/8	2019/12/4	2019/12/10	—	2020/8/6	2020/8/20	2020/10/27		
大阪府大阪市 工業用水道特定運営事業等	工業用水道	事業開始	https://www.city.osaka.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	2021/10/7	2032/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者は、令和12年3月31日（ただし、次項の規定により本事業期間の延長が行われた場合は、当該延長後の本事業終了日の2年前の応当日）までに、①市に対して期間延長を希望する旨の届出を行い、かつ、②市との間で、延長期間中の運営権対価の支払額及び支払方法について別紙8項4項の定めに従って合意した場合に限り、前項本文に定める期間に加えて、第5項の規定の範囲内で運営権者が希望する日まで本事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「実施契約書」より抜粋）	2022/4/1	5億円（不明）	0.5億円（不明）	4.5億円（不明） (0.5億円×9年)	—	—	—	みおつし工業用水コンセンション株式会社 ※2022/4/1時点	前田建設工業株式会社、日本工業株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	—	—	—	—	—	—	1	2020/4/15	2020/4/22	2020/10/29	—	2021/8/3	2021/8/23	2021/10/15				
鳥取県 日野川工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www.city.hino.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	鳥取県	—	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
香川県三豊市 工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www.city.miya.lg.jp/iryo/kyosei/2024/11/27.html	三豊市	—	香川県 三豊市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
奈良県奈良市 上下水道一体型コンセンション	上水道・下水道	検討中	—	奈良市	—	奈良県 奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管轄庁)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※2)	運営権対価 一括金部分 (※2)	運営権対価 分割払部分 (※2)	収益通商負担金 (主な条件)	設備投資 予定額 (※3,※4)	運営会社	出資者 (※5)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※6,※8)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※8,※9)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)										
宮城県 上工下水一体官民連携運営事業	上水道・下水道・ 工業用水道	事業開始	https://www.pref.miyagi.lg.jp/iryo/iryo04.html	宮城県	—	【大崎広域水道 水供給事業】 宮城県栗原市な ど10市町村 【仙南・仙塩広域 水道水供給事 業】 宮城県仙台市な ど17市町 【仙塩工業用水道 事業】 宮城県仙台市な ど7市町 【仙台圏工業用水 道事業】 宮城県仙台市な ど5市町 【仙台北部工業用 水道事業】 宮城県大崎市な ど4市町村 【仙塩流域下水道 事業】 宮城県仙台市な ど5市町 【阿武隈川下流流 域下水道事業】 宮城県仙台市な ど11市町 【鳴瀬川流域下水 道事業】 宮城県大崎市な ど2市町 【吉田川流域下水 道事業】 宮城県宮谷市な ど4市町村 〔「募集要項」より 要約〕	2021/12/6	2042/3/31	20年	—	2022/4/1	合計10億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【大崎広域水道用 水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域 水道水供給事 業】 3.1億円 【仙塩工業用水道 事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水 道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用 水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道 事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流 域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水 道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水 道事業】 1.0億円	合計10億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【大崎広域水道用 水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域 水道水供給事 業】 3.1億円 【仙塩工業用水道 事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水 道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用 水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道 事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流 域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水 道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水 道事業】 1.0億円	—	—	—	運営権者提案額: 1,304.8億円 下水道事業に係 る改善費用: 260億円	【運営会社】 株式会社 みずむすび マナジスト みやぎ 【維持管理 会社】 株式会社 みずむすび マナジスト みやぎ 【完全無償譲渡株式】 メタウォーター株式会社 (持株比率50.5%)、ウェ オリア・ジェネックス株式 会社(50.0%)、オリックス株 式会社(15.0%)、株式会 社日立製作所(8.0%)、株 式会社日本コン (3.0%)、株式会社橋本 店(2.0%)、株式会社復 健技術コンサルタン (1.0%)、産業工業株式 会社(1.0%)、東急建設 株式会社(1.0%)、メタ ウォーターサービス株式 会社(0.5%) ※2021/4/13時点(予 定)	【運営会社】 株式会社 みずむすび マナジスト みやぎ 【維持管理 会社】 株式会社 みずむすび マナジスト みやぎ 【完全無償譲渡株式】 メタウォーター株式会社 (持株比率50.5%)、ウェ オリア・ジェネックス株式 会社(50.0%)、オリックス株 式会社(15.0%)、株式会 社日立製作所(8.0%)、株 式会社日本コン (3.0%)、株式会社橋本 店(2.0%)、株式会社復 健技術コンサルタン (1.0%)、産業工業株式 会社(1.0%)、東急建設 株式会社(1.0%)、メタ ウォーターサービス株式 会社(0.5%) ※2021/4/13時点(予 定)	メタウォーター株式会 社、ウェオリア・ジェネッ クス株式会社、オリックス 株式会社、株式会社日立 製作所、株式会社日 水コン、メタウォーター サービス株式会社、東 急建設株式会社、株式 会社復健技術コンサル タント、産業工業株式 会社、株式会社橋本店	JFEエンジニアリング株 式会社、東北電力株式 会社、三菱商事株式会 社、株式会社明電舎、水 ingAM株式会社、株式会 社、株式会社日本管 財環境サービス、日本 工業株式会社、東日本 工業株式会社、東日本 急電株式会社、株式 会社日本政策投資銀行	前田建設工業株式会 社、スエズウォーター サービス株式会社、月 島機械株式会社、東芝 インフラシステムズ株式 会社、株式会社日本管 サービス株式会社、東 急建設株式会社、株式 会社復健技術コンサル タント、産業工業株式 会社、株式会社橋本店	メタウォーター株式会 社、ウェオリア・ジェネッ クス株式会社、オリックス 株式会社、株式会社日立 製作所、株式会社日水 コン、メタウォーター サービス株式会社、東 急建設株式会社、株式 会社復健技術コンサル タント、産業工業株式 会社、株式会社橋本店	—	3	3	2019/12/24	2020/3/11	2020/3/13	2020/5/29	2021/3/15	2021/4/13	2021/12/6										
宮城県村田町 四公共事業包括的民間委託	上水道・下水道・ 工業用水道・ 農業集落排水	事業方式変更	https://www.spa.go.jp/iryo/iryo04.html	村田町	—	宮城県 村田町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
鳥取県 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電	事業開始	https://www.pref.tokushima.lg.jp/iryo/iryo04.html	鳥取県	独立採算型	【鳥米】 鳥取県 八頭郡若桜町 【小龍第二】 鳥取県 東伯耆三朝町 【日野川第一】 鳥取県 日野郡日野町	【鳥米】 2020/8/3 【小龍第一】 2024/7/24 【小龍第二】 2023/8/29 【日野川第一】 2023/8/29 【小龍第二】 2024/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	【鳥米】 2040/8/31 【小龍第一】 2044/1/31 【小龍第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	20年	【鳥米】 (再整備業 務)県が実 施済み 【小龍第一】 (再整備業 務)2021年 (予定) 【小龍第二】 (再整備業 務)2021年 (予定) 【日野川第 一】(再整備 業務)2022年 (予定) 【日野川第 二】(再整備 業務)2024 年(予定)	合計302.8億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【鳥米】 60.3億円 【小龍第一】 58.1億円 【小龍第二】 40.4億円 【日野川第一】 127.0億円	合計173.0億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【鳥米】 38.0億円 【小龍第一】 43.3億円 【小龍第二】 42.9億円 【日野川第一】 48.9億円	合計129.8億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【鳥米】 22.3億円 【小龍第一】 11.9億円 【小龍第二】 17.8億円 【日野川第一】 78.1億円	—	再整備業務対象 施設に係る運営 権対価一括金に ついては、各再 整備業務対象施設 に係る運営権の 設定後、当該再 整備業務対象施設 に係る再整備 業務費と相当する ものとする。〔「特 定事業契約の主な 内容について」 を参照〕	MSC鳥取水 力発電株式 会社 公募型 プロポーザル	中部電力株式会社(出 資比率47.2%)、三峰川 電力株式会社(47.2%)、 株式会社チュウブ (2.8%)、美保テクノス株 式会社(2.8%) ※2020/8/27時点	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保テ クノス株式会社	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保テ クノス株式会社	日本工務株式会社、株 式会社三井物産、株式 会社日本政策投資銀行、 鳥取県株式会社、日ノ丸 産業株式会社、株式会社 日ノ丸総本社、大和建設 株式会社、日本海テレビ ジョン放送株式会社、三 洋製紙株式会社、株式 会社大協組	東京電力株式会社、み らいエネルギー・ハート ナード株式会社、NEC キャピタルソリューション 株式会社、東芝エネル ギーシステムズ株式会 社、JFEエンジニアリン グ株式会社、株式会社山 陰合同銀行、株式会社 アックス、山陽建設株式 会社、株式会社井木組、 株式会社大協組	中国電力株式会社、株 式会社呉村組、日ノ丸自 動車株式会社、日ノ丸 産業株式会社、株式会 社日ノ丸総本社、大和建設 株式会社、日本海テレビ ジョン放送株式会社、三 洋製紙株式会社、株式 会社鳥取銀行	7	4	2019/11/29	2019/3/27	2019/3/27	—	2020/3/4	—	【鳥米・小龍第 一・小龍第二・ 日野川第一】 2020/7												
滋賀県大津市 ガス特定運営事業等	公営ガス	事業開始	https://www.city.ohsuji.lg.jp/iryo/iryo04.html	大津市	独立採算型	滋賀県 大津市	2018/12/25	2039/3/31	20年	—	2019/4/1	1.8億円 ※株式譲渡対価 (株式総数1,000 株の内、提案者 が譲渡を受ける 750株の合計額) 90億円(大津市 が特定運営事業 等に係る優先交渉 権者の選定につい てより抜粋)	—	1.8億円	—	—	びわ湖ブル エンジニア 株式会社 大阪瓦斯株式会社(持 株比率74.8%)、大津市 (25.0%)、JFEエンジニア リング株式会社(0.1%)、 水道橋工業株式会社 (0.1%) ※2018/12/26時点	大阪瓦斯株式会社、 JFEエンジニアリング株 式会社、水道橋工業株 式会社	大阪瓦斯株式会社、 JFEエンジニアリング株 式会社、水道橋工業株 式会社	関西電力株式会社	—	—	—	—	—	2	2018/1/5	2018/3/26	2018/4/3	—	2018/10/24	2018/11/1	2018/12/25										
愛知県 有料道路運営等事業	道路	事業開始	http://www.ohsai.jp/iryo/iryo04.html	愛知県	独立採算型	【南知多道路】 愛知県 半田市～南知多 町 【知多半島道路】 愛知県 名古屋～半田 市 【知多橋新道路】 愛知県 半田市～常滑市 【中部国際空港連 続道路】 愛知県 常滑市 【緑投グリーン ロード】 愛知県 豊田市 【衣浦トンネル】 愛知県 碧南市～半田市 【衣浦豊田道路】 愛知県 豊田市～知立市 【名古屋瀬戸道 路】 愛知県 日進市～長久手 市	2016/8/23	【知多4路線(南 知多道路、知多 半島道路、知多 橋新道路及び中 部国際空港連続 道路の総称)】 2046/3/31 【緑投グリー ンロード】 2020/6/22 【衣浦トンネル】 2020/11/29 【衣浦豊田道 路】 2034/3/5 【名古屋瀬戸道 路】 2044/11/26	【知多4路 線】 約29.5年 【緑投グリー ンロード】 約13年 【衣浦トンネ ル】 約13年 【衣浦豊田道 路】 約17.5年 【名古屋瀬戸 道路】 約28年	運営権存続期間中において、道 路の改修や、橋梁の改修更新な どの大規模更新(以下「改修等」 という。)が必要となり、公社が、 特種法第10条又は第11条の許 可を受ける等によって料金徴収 期間が延長される場合、公社 は、当該改修等を本事業に含め るための実施契約の更新を協議 するものとする。(愛知県「公共 施設等運営権実施契約の主な 内容」より抜粋)	合計1,377億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【知多4路線】 1,178.8億円 【緑投グリー ンロード】 29.5億円 【衣浦トンネル】 99.6億円 【衣浦豊田道 路】 54.1億円 【名古屋瀬戸道 路】 15.0億円	1,227億円	—	【需要変動に基づ く料金収入の増 減及び負担】 ・6%以内の増加 又は減少に止ま る場合、運営権 者の増減、6% 以内の分は運営 権者の増減、6% を超える分は公 社の増減 ・6%を超えて増 加した場合、6% 以内の分は運営 権者の増減、6% を超える分は公 社の増減 ・6%を超えて減 少した場合、6% 以内の分は運営 権者の負担、6% を超える分は公 社の負担 【結合路線の新規 開設等に基づく料 金収入の増減及 び負担】 ・減収を免れた金 額相当額又は増 収相当額、公社の 増減 ・減収相当額又は 増収を免れた金 額相当額、公社の 負担	愛知道路コ ンセッション株 式会社 公募型 プロポーザル	前田建設工業株式会 社、森トラスト株式会 社、大和ハウス工業株式 会社、大和ハウス工業 株式会社(10%)、セント ラルハイウェイ株式 会社(8%)、大和ハウス 工業株式会社(2%) ※2020/3/31時点	前田建設工業株式会 社、森トラスト株式会 社、大和ハウス工業株 式会社、大和ハウス工 業株式会社、セントラ ルハイウェイ株式会 社、セントラルハイ ウェイ株式会社(2%) (連携企業:Macquarie Corporate Holdings)	前田建設工業株式会 社、森トラスト株式会 社、大和ハウス工業株 式会社、大和ハウス工 業株式会社、セントラ ルハイウェイ株式会 社、セントラルハイ ウェイ株式会社(2%) (連携企業:Macquarie Corporate Holdings)	オリックス株式会社、株 式会社経営共創基盤、 VINCI Highways S.A.S. 、株式会社大林組、八千 代エンジニアリング株式 会社、株式会社オリエ タルコンサルタンツ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県 九十九里有料道路	道路	導入可能性調査	http://www.ohsai.jp/iryo/iryo04.html	千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
長崎県 長崎駅前ターミナル公共施設等整備運営事業	交通ターミナル	導入可能性調査	https://www.pref.nagasaki.lg.jp/iryo/iryo04.html	長崎県	—	長崎県 長崎市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									

国内コンセッション事業データベース

名称 (※1)	施設種別 (※2)	ステータス (※3)	参照ウェブサイト	所管 (管轄府)	事業スキーム (※4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※5)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※7)	収益連動負担金 (※8)	設備投資 予定額 (※9, ※10)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※11, ※12)	最終審査参加者A (※13)	最終審査参加者B (※14)	最終審査参加者C (※15)	最終審査参加者D (※16)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※17)	高裁要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※18)	優先交渉 権者等 選定時期 (※19, ※20)	基本協定 締結時期 (※21)	実施開始 時期 (※22)	
一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 兵庫県神戸市 三宮バスターミナル特定運営事業等	交通ターミナル	事業者公募	https://www.ktr.mlit.go.jp/multigrant/outline/outline_01.html	国 神戸市	—	兵庫県 神戸市	2028年度 (予定)	—	13年 (予定)	—	【内装整備業務】 2026/2 (予定) 【運営・維持管理業務】 供用開始時	0円	—	—	各事業年度のバスターミナル運営等事業収入(除く維持管理・運営に係るサービス購入料等)実績が、当該年度の基準収入より5.0%を超えて上回った場合にプロフィットシェアを、5.0%を超えて下回った場合にロスシェアを適用する。 5.0%以内の上回った収入相当額については、事業者の帰属とする。5.0%を超えて上回った収入相当額については、当該超過部分の50%が事業者に帰属し、50%がプロフィットシェア金額として、国及び市に還元されるものとする。 5.0%以内の下回った収入相当額については、事業者の帰属とする。5.0%を超えて下回った収入相当額については、当該不足部分の50%は事業者が負担し、50%がロスシェア金額として、国及び市により補填されるものとする。アを適用する。	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	2025/1/24	2025/1/28	2025/1/28	—	2025/1/1 (予定)	2025/12 (予定)	2026/3 (予定)			
一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業	交通ターミナル	事業者公募	https://www.cbr.mlit.go.jp/contents/01/outline/outline_01.html	国	—	三重県 四日市市	2026年度 (予定)	2056年度 (予定)	30年	—	2026年度 (予定)	0円	—	—	プロフィットシェア及びロスシェア導入以降の利便施設の運営により得た収入の合計額(年額)が、国と事業者の協議により定めた想定収入と比較して、15%を超えて増加した場合にプロフィットシェアを、15%を目安とし、それを超えて増加した場合にプロフィットシェアを、15%を目安とし、それを超えて減少した場合にロスシェアを、それぞれ適用する。なお、開港については、必要に応じて国と事業者が協議を行うものとする。利便施設の運営により得た収入の増加分のうち上開開港(目標収入(赤字側))を超える部分については、当該賃料収入の50%を目安として国の帰属となり、事業者は国に対して当該収入増加分を支払うものとする。利便施設の運営により得た収入の減少分のうち下限開港(目標収入(赤字側))を超える部分については、当該賃料減少分の50%を目安として国の負担となり、国は事業者に対して当該収入減少相当額を支払うものとする。	—	—	—	公募型 プロポーザル	株式会社ディア四日市、三重交通株式会社、三経鉄道株式会社、株式会社シー・ティー・ワイ (協力企業:三重近鉄タクシー株式会社、株式会社マウニカ、株式会社日建設計)	—	—	—	—	2023/6/14	2023/11/10	2023/11/10	—	2024/3/22	2024/3 (予定)	2026年度 (予定)			
国道15号品川駅西口駅前広場	交通ターミナル	マーケット サウンディング	https://www.ktr.mlit.go.jp/multigrant/outline/outline_01.html	国	—	東京都 港区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nkeg.go.jp/outline/outline_01.html	独立行政法人国立女性教育会館	混合型(公共施設等運営権に係る運営等については独立採算により行っているものの、公共施設等の維持管理について、別途委託費等を公費側が支出している)	埼玉県 比企郡嵐山町	2015/7/1	2025/3/31	10年	—	2015/7/1	4億円	—	4億円	利用料金の増加利益分についてはプロフィットシェアリングを導入し、収益の50%相当額を(独)国立女性教育会館に支払う。	—	株式会社スエックベストサポート	—	総合評価一般競争入札	有限会社戸口工業	有限会社戸口工業	非公表(失格)	非公表(失格)	—	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/8/29	2014/12/8	2014/12/8	—	2015/7/31
旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	http://www.maj.go.jp/outline/outline_01.html	国	独立採算型	奈良県 奈良市	2017/12/8	2050/3/31	—	1回に限り、30年を超えない範囲で運営権者が定める期間延長できるが、2005年3月31日は超えないものとする。	【改修】 2017/12/8 【史料館運営】 2019/11	0.6億円	0.6億円	—	—	—	旧奈良監獄保存活用株式会社 (協力企業:株式会社星野リノート)	—	公募型 プロポーザル	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社、清水建設株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館東芝プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイロデザイン、JAG国際エナジー株式会社	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社、清水建設株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館東芝プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイロデザイン、JAG国際エナジー株式会社	一般出資人/オト	三慶UFリース株式会社(辞退)	—	—	—	3(提案審査書類を一部提出後、1グループ辞退してグループに)	2016/12/8	2016/12/26	2017/1/16	—	2017/5/16	—	2017/12/8
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業	文教施設	事業開始	https://www.pcu.ac.jp/en/outline/outline_01.html	学校法人沖縄科学技術大学院大学 字園	独立採算型	沖縄県 国頭郡恩納村	2021/6	2061/3/31	—	—	【施設整備業務】 2019/3/29 【運営事業】 2021/9	—	—	—	—	—	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE III株式会社	株式会社社会人設計研究所(出資割合51%)、西松建設株式会社(22%)、株式会社九電工(18%)、株式会社園田組(4%)、株式会社仲本工業(4%) ※2019/4/4時点	株式会社社会人設計研究所、株式会社九電工、株式会社園田組、株式会社仲本工業	株式会社社会人設計研究所、株式会社九電工、株式会社園田組、株式会社仲本工業	沖縄開発株式会社	—	—	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2018/8/17	—	2019/2/22	—	2019/4/4		
東京都 有明アリーナ管理運営事業	文教施設	事業開始	https://www.2020tokyogames.com/en/outline/outline_01.html	東京都	—	東京都 江東区	2019/12/24	2047/3/31	25年	—	【準備期間】 2019/7/30 【維持管理期間】 施設引渡し日 【供用開始】 2022/8/20	93.9億円(税込)	—	—	運営期間中になつて分割して支払う(運営期間開始時の支払いなし)	「有明アリーナ(仮称)新築工事」に係る設計・施工・発注は、竹中・東光・朝日・高松興業連携特定建設共同企業体が約361.0億円(税込)で落札。	株式会社電通、株式会社NTTコム、日本管理株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	株式会社電通、株式会社NTTコム、日本管理株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	NTTフアンリテイーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社スリーエム、三井物産株式会社	NTTフアンリテイーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社スリーエム、三井物産株式会社	東京建物株式会社、株式会社キョードー東京、株式会社キョードーフクトリー、株式会社コンベンションランゲージ、株式会社協栄、東京建設株式会社、株式会社ワールド、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング (協力会社:株式会社博報堂DMMメディアパートナーズ、総合警備保障株式会社、アズビル株式会社、株式会社JTB、ソフトバンク株式会社、富士通株式会社、株式会社市川環境エンジニアリング)	—	—	3	2017/12/25	2018/5/28	2018/7/11	—	2019/3/5	2019/4/26	2019/7/30			

7

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	参照ウェブサイト	所管 (管教育)	事業スキーム (※3)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括金部分 (※5)	運営権対価 分割払部分 (※6)	収益通勘負担金 (主な条件) (※7)	設備投資 予定額 (※1, ※10)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※10, ※8)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※10, ※7)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)		
愛知県豊橋市 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エ リア整備・運営事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.toyohashi.lg.jp/21204.htm	豊橋市	—	愛知県 豊橋市	【多目的屋内施設】 供用開始日	2027/9 (予定)	30年 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	組合評価一般競争入札方式	スターツコーポレーション株式会社、スターツOAM株式会社、スターツツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社	スターツコーポレーション株式会社、スターツOAM株式会社、スターツツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社	—	—	—	—	—	2023/10/4	2023/10/5	2023/10/27	—	2024/5/30	2024/6 (予定)	2024/9 (予定)		
富山県富山市 富山市総合体育館Rコンセプション事業	文教施設	実施契約締結	https://www.city.toyohashi.lg.jp/21204.htm	富山市	—	富山県 富山市	引渡し完了時を 予定	2039/9 (予定)	—	—	2024/9 (予定)	事業者は本市による負担総額を0円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—	—	—	とやまアリーナコンセプション株式会社	—	組合評価一般競争入札方式	前田建設工業株式会社北越支店、株式会社高山グラウンズ、株式会社ホクタチ	前田建設工業株式会社北越支店、株式会社高山グラウンズ、株式会社ホクタチ	—	—	—	—	—	2023/10/13	2023/12/20	2023/12/25	—	2024/6/21	—	2024/9/26		
愛知県蒲郡市 蒲郡市竹島水族館コンセプション	文教施設	実施契約締結	https://www.city.gamagori.aichi.pref.jp/kanjo/takajima-taishuakugan.htm	蒲郡市	—	愛知県 蒲郡市	2024/3/25 (公表日)	2038/3/31	—	運営権者からの申し出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について市と協議できるものとする。	2024/4/1 (予定)	1万円	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	竹島開発株式会社	竹島開発株式会社	—	—	1	—	2023/7	2023/9	2023/9	—	2023/11	—	2024/3/25			
新潟大学新学生寮整備事業	文教施設	事業方式変更	https://www.niigata-u.ac.jp/kanjo/kyosei.htm	国立大学法人新潟大学	—	新潟県 新潟市	【第一期】リビングクラブ 2027/4(予定) 【ラーニングハブ】 2027/4(予定) 【第二期】学生寮 2028/4(予定)	2067/3/31 (予定)	—	—	【学生寮+リビングクラブ】 供用開始 2027/4(予定) 【ラーニングハブ】 2027/4(予定) 【学生寮】 供用開始 2028/4(予定)	事業者が支払うべき運営権対価と本学が負担する学生寮の施設整備費を相殺するものとみなす予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/3/29	2024/7 (予定)	2024/7 (予定)	—	2025/2 (予定)	2025/3 (予定)	2025/3 (予定)
国営備北丘陵公園コンセプション	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.nagaoka.nagasaki.jp/kanjo/kyosei.htm	国	—	広島県 庄原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国営讃岐まんのう公園コンセプション	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.mannou.ac.jp/kanjo/kyosei.htm	国	—	香川県 仲多度郡	—	—	—	—	2027/4 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/12 (予定)	2026/3 (予定)	2026/4 (予定)	2026/6 (予定)	2026/11 (予定)	2026/11 (予定)	2027/2 (予定)	
北海道大学(札幌)ナレッジコンプレックス(仮称)施設整備等事業	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.sapporo.hokkaido.jp/kanjo/kyosei.htm	国立大学法人北海道大学	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	2025/10 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/1/15	—	—	—	—	—	—	
東京農工大学本部地区整備等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.tokai.ac.jp/kanjo/kyosei.htm	国立大学法人東京農工大学	—	東京都 府中市	2027/10 (予定)	2057/9 (予定)	30年 (予定)	事業者からの申し出により、20年以内の範囲内で運営・維持管理期間を延長することができるものとし、また、上記延長を認めた場合であっても、提案内容に関する事業の進行が十分なされておらず、事業延長が望ましくおまっていると認められた場合には、認められた期間の延長を取り消すことがあります。	2025/10 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型企画競争方式	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/5	2024/8 (予定)	2024/8 (予定)	2025/3 (予定)	2025/7 (予定)	2025/9 (予定)	2025/9 (予定)	
北海道札幌市 札幌ドーム周辺スポーツ交流拠点	文教施設	検討中	https://www.city.sapporo.hokkaido.jp/kanjo/kyosei.htm	札幌市	—	札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
静岡県静岡市 静岡市アリーナ	文教施設	検討中	https://www.city.shizuoka.lg.jp/kanjo/kyosei.htm	静岡市	—	静岡県 静岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県芸術劇場等運営等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.pref.aichi.lg.jp/kanjo/kyosei.htm	愛知県	—	愛知県 名古屋	運営事業開始準備業務が終了する翌日	2042/3 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/1/10	2025/1 (予定)	2025/1 (予定)	—	2025/9 (予定)	—	2026/2 (予定)
滋賀医科大学(南笠)宿舍等整備事業	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.shiga-u.ac.jp/kanjo/kyosei.htm	国立大学法人滋賀医科大学	—	滋賀県 栗津市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
奈良県 奈良県文化会館公共施設等運営事業	文教施設	検討中	https://www.pref.nara.lg.jp/kanjo/kyosei.htm	奈良県	—	奈良県 奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2025/10以降	2025/10以降	2025/10以降	—	2025/10以降	—	2025/10以降	
静岡県 静岡県新文化施設	文教施設	検討中	https://www.pref.shizuoka.lg.jp/kanjo/kyosei.htm	静岡県	—	静岡県 長岡町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	参照ウェブサイト	所管 (管轄府)	事業スキーム (※3)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括金部分 (※5)	運営権対価 分割払部分 (※6)	収益連動金割合 (主な条件) (※7)	設備投資 予定額 (※8, ※9)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※10, ※11)	最終審査参加者A (※10)	最終審査参加者B (※10)	最終審査参加者C (※10)	最終審査参加者D (※10)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	高度要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者選 定時期 (※10, ※12)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)		
愛知県 愛知県国際展示場コネクション	MICE施設	事業開始	https://www.pref.aichi.go.jp/aichi/kenkou/kenkou/kenkou.html	愛知県	—	愛知県 常滑市	2019/8/30	【多目的利用地】 2024/3/31 【大規模展示場、 外構、駐車場、 敷地内道路及び 連絡道路】 2035/3/31	—	—	2019/8/30 (開業日)	合計8.8億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり 【多目的利用地】 0円 【大規模展示場、 外構、駐車場、 敷地内道路及び 連絡道路】 8.8億円	8.8億円	—	2024年4月1日以 降の期間におい て、各年度の美収 入が各年度の目 標収入を上回る 場合については、 差異が15%の範 囲内であれば運 営権者に帰属、そ れを超える部分に ついては県に帰 属させる(プロ フィットシェア)。ま た、目標収入を下 回る場合について も、差異が15%の 範囲内であれば 運営権者の負 担、それを超える 部分については 県が負担する(ロ スシェア)。	大規模展示場整 備事業は、株式 会社竹中工務店 名古屋支店が約 341.4億円(税込) で落札。設計・建 工一括発注方式 でデザインビルド 方式)。	愛知国際会 議展示株式 会社	GL events SA(議決権 比率 51%)、前田建設工 業株式会社(49%) ※2018/4/27時点	公募型 プロポーザル	GL events SA、前田建 設工業株式会社 (協力企業:株式会社 KSAインターナショナル)	GL events SA、前田建 設工業株式会社 (協力企業:株式会社 KSAインターナショナル)	株式会社ユニベンション リンクージュ	(協力企業:株式会社ト ヨタエンタプライズ、鹿島 建物総合管理株式会 社、サムラユニティー株 式会社、株式会社産業 経済新聞社、株式会社 リコー)	—	—	—	2	2017/4/26	2017/7/7	2017/7/7	—	2017/12/15	2018/1/17	2018/4/27	
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区 MICE施設運営事業(横浜みなとみらい国際コンベン ションセンター: 通称パシフィコ横浜ノース)	MICE施設	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	横浜市	—	神奈川県 横浜市	—	2040/3/31	—	—	2020/4/24 (開業日)	80.7億円	—	80.7億円(年4回 (4月、7月、10 月、1月)、計80 回にわたる運営 権対価支払計画 に従って支払う。 分割払金にあたり 支払利息は年率 0.323%で、約2.8 億円)	(プロフィットシェ ア)リング前税引前 当期利益-提案時 の税引前当期利 益)が5千万円を 超過する場合、当 該超過利益の20% を乗じた金額を市 に支払う。	—	株式会社横浜 国際平和会 議場	横浜市(持株比率 24.58%)、神奈川県 (11.59%)、株式会 社日本政策投資 銀行(9.59%)、日 経連みなとみら い21 出資協力金 (3.59%)、株式会 社三菱UFJ銀行 (2.04%)、株式 会社横浜銀行 (1.59%)、東京電 力エナジーパ ートナー株式 会社(1.19%)、東 日本電信電話 株式会社(1.19%) 、株式会社横浜 グランドイン ターコンチネン タル(1.17%) ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	2016/5/25	2016/6/26	2016/6/26	—	—	—	—	2017/3/30				
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	導入可能性調査	http://www.city.sapporo.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	札幌市	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
愛知県名古屋市 国際会議場の整備 (名古屋国際会議場)	MICE施設	事業方式変更	https://www.city.nagoya.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	名古屋市	—	愛知県 名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区 (中央ふ頭・博多ふ頭)再整備	MICE施設	マーケット サウンディング	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	福岡市	—	福岡県 福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
沖縄県 マリナタウン国際会議・大型展示場整備運営 等事業	MICE施設	事業者公募	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	沖縄県	—	沖縄県 与那国町 及び西原町	2029/3 (予定)	2049/3 (予定)	20年 (予定)	—	【設計・建設 期間】事業 契約締結日 【維持管理・ 運営期間】 2029年3月	下限6.1億円 (税込)	下限6.1億円 (税込)	—	—	423.9億円 (税込) ※別途、附属準 備業務対価として 4.4億円(税込)	—	—	総合評価一般 競争入札方式	—	—	—	—	—	—	—	2023/10	2024/4/30	2024/6/25	—	2025/3 (予定)	2025/4 (予定)	2025/6 (予定)	2025/4 (予定)	2025/6 (予定)
北海道石狩市 厚田マイクログリッドシステム 運営事業	送配電網	事業開始	https://www.city.shikotsu.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	石狩市	—	北海道 石狩市	2022/2/18	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0円	—	—	—	—	石狩厚田 グリーンエネ ルギー株式 会社	高砂熱学工業株式会社 (出資比率100%) ※2022/4/1時点	公募型 プロポーザル	高砂熱学工業株式会社 札幌支店	高砂熱学工業株式会社 札幌支店	—	—	—	1	2021/12/20	2021/12/20	2021/12/20	—	2022/1/25	2022/2/14	2022/3/31	2022/3/31		
福岡県田川市 田川伊豆駅舎施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	田川市	—	福岡県 田川市	—	2039/3/31	—	—	2019/4	—	—	—	民間事業者が支払う運営権対価は、平成36年(2024年)3月末までの間、無償とします。以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案し定めるものとします。((「実施方針」より抜粋)	—	—	—	株式会社デザインステーション	指名	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	—	—	—	—	2018/7	
福岡県田川市 芸術起業支援施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	田川市	—	福岡県 田川市	—	2037/3/31	—	—	2017/10	—	—	—	民間事業者が支払う運営権対価は、当分の間、無償とします。当分の間とは、平成34年3月末日までとし、以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案して定めるものとします。((「実施方針」より抜粋)	—	—	—	株式会社BOOK	指名	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	—	—	—	
岡山県津山市 旧田家付置町家群を活用した施設 の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/kenkou/kenkou/kenkou.html	津山市	—	岡山県 津山市	2020/7/17	2040/3/31	—	—	2020/7	0.7億円(不明) ※令和5年3月末まで無償(内閣府「旧田家付置町家群を活用した施設の管理運営事業」より抜粋)	—	—	—	1.9億円(不明) (改修工事費)	株式会社HNA津山	—	公募型 プロポーザル	株式会社HNA津山	株式会社HNA津山	—	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/1	—	2019/3	—	—	2020/1	
滋賀県米原市 観光・レクリエーション関連2施設 に係る公共施設等運営事業	その他	事業開始	—	米原市	—	滋賀県 米原市	2021/12/24	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0.02億円 (税込)	0.02億円 (税込)	—	運営権者は、運営期間中の各事業年度において、当該事業年度の決算に基づき収入が計画年度収入を上回った場合、当該上回った金額の50%相当額を、収益還元金として各事業年度末日から4か月以内に、市に納付しなければならない。	—	奥伊吹SPC株式会社	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 ※2021/12/24時点	公募型 プロポーザル	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 (協力企業:オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社)	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 (協力企業:オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社)	—	—	—	1	2021/2/12	2021/4/22	2021/4/22	—	2021/9/24	2021/10/15	2021/12/23			
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	事業開始	https://www.pref.aichi.go.jp/aichi/kenkou/kenkou/kenkou.html	愛知県	—	愛知県 名古屋市	2024/10/1	2034/9/30	10年	—	【設計及び建設】 2021/10/26 【供用開始】 2024/10/1	2.55億円(税込)	—	—	—	—	STATION Ai株式会社	ソフトバンク株式会社 (持株比率 100%) ※2021/9/7時点	総合評価一般競争入札	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2020/11/17	—	2021/7/21	2021/9/7	2021/10/26				

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	参照ウェブサイト	所管 (管轄省)	事業スキーム (※3)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括金部分 (※5)	運営権対価 分割払部分 (※6)	収益連動負担金 (主な条件) (※7)	設備投資 予定額 (※8, ※9)	運営会社	出資者 (※10)	事業者 選定方法 (※11)	優先交渉権者等 (※12, ※13)	最終審査参加者A (※14)	最終審査参加者B (※15)	最終審査参加者C (※16)	最終審査参加者D (※17)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※18)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※19)	優先交渉 権者等 選定時期 (※20, ※21)	基本協定 締結時期 (※22)	実施契約 締結時期 (※23)		
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場 運営事業	その他	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kohagawa-on-miraiepublicparking.html	横浜市	—	神奈川県横浜市	2021/4/1	2040/3/31	—	—	【準備業務】 2020/12/24 【維持管理・ 保全業務及び 運営業務】 2021/4/1	10.2億円	0円	10.2億円	PFI事業者は、本 事業期間において、毎事業年度に 本事業の実施により得られる利益 (要求水準率に定 める自主事業に 係る利益を除く。)が、別紙アプロ フィットシェアリングに定める条件を 満たした場合、その利益の一部を 別紙7アプロフィット シェアリングに定める方法により市 に支払わなければならぬ。〔実施 契約書〕	—	株式会社横浜 国際平和 会館増	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	2020/2/28	—	—	—	—	—	2020/12/24

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	参照ウェブサイト	所管 (暫定)	事業スキーム (※4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※5)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)	収益連動金組合 (主な条件) (※7)	設備投資 予定額 (※8, ※9)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※8, ※9)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※8, ※9)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)	
長崎県川棚町 川棚大崎キャンプ場施設運営事業	その他	事業開始	https://www.kawakena.go.jp/contents/press/2024/11/04/	川棚町	—	長崎県 東彼杵郡	2025/4/1	2030/3/31	—	—	2025/4/1	2025年度～2026年度0円 2027年度以降:協議の上決定	—	—	—	—	FUN BASE 川棚	—	公募	FUN BASE 川棚	FUN BASE 川棚	—	—	—	—	—	1	2024/3/15	2024/3/21	2024/4/23	—	2024/8/23	—	2025/3/26
静岡県伊豆市 土肥温泉事業	その他	事業開始	https://www.city.iizuka.jp/press/2024/11/13/13.html	伊豆市	—	静岡県 伊豆市	2025/4/1	2055/3/31	30年	—	2025/2/27	2025年度:年額0.05億円(不明) 2026年度～2034年度:年額0.1億円(不明) 2035年度～2054年度:年額0.1億円以上(不明)	—	—	—	—	株式会社土肥温泉PFソリューションズ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/6/14	2024/6	—	—	—	—	2025/2/26
岡山県津山市 歴史的資源を活用した施設の整備運営事業(津山城・城下町プロジェクト)	その他	事業者公募	https://www.city.tsuyama.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	津山市	独立採算型 (運営は独立採算型だが、対象施設の改修設計及び改修工事はDB(デザインビルド)方式で別途実施)	岡山県 津山市	2026/3(予定)	2046/3(予定)	20年(予定)	—	【運営・維持管理】2026/3(予定)	—	—	550万円以上×17年間 ※2029年度以降、2045年度末まで支払う。	—	7.7億円(税込) ※別契約(DB方式)で実施。設計費用・改修費用を含む。	—	—	公募型プロポーザル	パリューママネジメント株式会社、株式会社五月工建、株式会社山本工務店、株式会社地盤設計、有限会社リスプ、ホールアーキテクチャ合同会社	パリューママネジメント株式会社、株式会社五月工建、株式会社山本工務店、株式会社地盤設計、有限会社リスプ、ホールアーキテクチャ合同会社	—	—	—	—	1	2024/7/2	2024/7	2024/7/17	—	2024/11/6	2024/11(予定)	—	
福島県福島市 福島駅前交流・集客拠点施設	その他	導入可能性調査	http://www.city.fukushima.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	福島市	—	福島県 福島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥根県隠岐の島町 大社エリア交流・民間商業施設運営等事業	その他	事業者公募	https://www.town.aknishi.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	隠岐の島町	—	鳥根県 隠岐郡	2027/3(予定)	—	20年(予定)	—	[EOI募集] 2025/5(予定)	0.4億円(税込)を最低額として提案を求める。	0.4億円(税込)を最低額として提案を求める。	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	山陰観光開発株式会社、合同会社幸正丸	山陰観光開発株式会社、合同会社幸正丸	株式会社吉崎工務店	—	—	—	2	2024/7/12	2024/11/1	2024/11/13	—	2025/3/17	2025/3(予定)	2027/3(予定)	
静岡県富士市 砂山公園ブル運営等事業	その他	事業者公募	http://www.city.fuji.shizuoka.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	富士市	—	静岡県 富士市	2026/4(予定)	2036/3(予定)	—	事業者が市に対して、事業期間終了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、市と協議を行った上で、それまでの運営状況を踏まえ、次の10年を超えない範囲内で事業者が希望する日までに本事業の期間を延長することができることとする。	[修繕・改修工事] 2025/9(予定) [維持管理及び運営] 2026/4(予定)	0円以上	—	—	—	2.5億円(税込)	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/2	2024/9/18	2024/9/25	—	2025/7(予定)	2025/8(予定)	2027/9(予定)
長野県白馬村 新八方池山荘整備運営等事業	その他	実施方針公表	https://www.vill.hakuba.lg.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	白馬村	—	長野県 北安曇郡	2029/9(予定)	2049/9(予定)	20年(予定)	—	[設計・建設・解体] 2026/4(予定) [維持管理・運営] 2029/10(予定)	運営権対価としての支払いを求めない。ただし、運営権対価相当額を施設整備費から差し引くことを想定している。	—	—	—	—	—	—	総合評価一般競争入札	—	—	—	—	—	—	—	2025/5	2025/9下旬(予定)	2025/9(予定)	—	2026/2月上旬(予定)	2026/2月上旬(予定)	2026/3(予定)	
和歌山県有田川町 かなや明恵峡温泉大規模改修及び民営化事業	その他	事業者公募	https://www.town.akigawa.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	有田川町	—	和歌山県 有田郡	対象施設の改修工事、終了後	—	20年(予定)	事業者が本町に対して、運営事業終了日の2年前までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合は、実施方針に示すとおり、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長(延長オプション)について本町と協議できるものとします。	[改修] 2025/7(予定) [維持管理・運営] 対象施設の改修工事、終了後	0円以上	—	—	—	2.6億円(税込)	—	—	公募型プロポーザル	株式会社Kii company	株式会社Kii company	—	—	—	—	1	2024/10/4	2024/10/18	2024/11/6	—	2025/3	2025/3(予定)	2025/6(予定)	
熊本県甲佐町 起業等応援施設公共施設等運営業務	その他	事業者公募	https://www.town.kanagawa.jp/kyosei/kyosei/2024/07/27/27	甲佐町	—	熊本県 上益城郡	2025/4(予定)	2030/3(予定)	—	—	2025/5(予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/12/23	2025/1/20	2025/1/20	—	2025/3(予定)	2025/3(予定)	2025/4(予定)
高知県余半利町 加須郷小学校閉校跡地利用	その他	マーケットサウンディング	https://www.town.yakuhikari.jp/kyosei/kyosei/2024/11/04/	余半利町	—	高知県 安芸郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

脚注(※)

1. 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。

(1) 国または独立行政法人・株式会社が管理者の場合: 案件名のみ

(2) 都道府県が管理者の場合: 都道府県名および案件名

(3) 市区町村が管理者の場合: 都道府県名、市区町村名および案件名

2. 本データベース上の金額単位は、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が伴う場合は、小数点第一位まで記載します。小数点第二位以下は四捨五入しております。

各金額は、消費税等を除く金額を記載しています。税込の金額、または税込／税抜のいずれか不明である場合は、その旨対象金額に(税込)または(不明)と記載しております。

3. 設備投資予定額は、当該事業に関する事業者または関連契約により公表された金額を記載しております。

4. 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件については出資比率を記載しています。出資比率の記載にあたっては、持株比率と議決権比率のいずれであるかを記載しております。公開内容によっては、「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。

5. 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の定義となります。

事業者選定方法が公募型プロポーザル方式の場合: 優先交渉権者

事業者選定方法が総合評価一般競争入札方式の場合: 落札者

6. 優先交渉権者等、最終審査参加者A、最終審査参加者B、最終審査参加者C、最終審査参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。

7. 特定事業選定、1次審査結果通知、優先交渉権者等の各選定時期および基本協定締結時期、実施契約締結時期が明示されていない案件については、それぞれの公表日を記載しています。

8. コンセッション以外の事業方式へ変更することを検討または決定した案件については、「事業方式変更」と記載しております。

注意事項

1. 本データベースでは、公表済の日本国内のコンセッション対象案件及びその候補を対象としています。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載すべく最善を尽くしておりますが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。

2. 本データベースでは、正確な記載に最善を尽くしておりますが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。

3. 本データベースでは、関連契約等の諸条件を極力忠実に反映していますが、必要に応じて要約した内容を記載しています。関連契約等の条件詳細については、当該契約等を直接ご確認ください。

4. 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日以降の情報は反映されておりませんので、ご注意ください。

5. 本データベースは、各案件の管理者および事業者から発信された公表情報を基に作成しています。非公表の情報はまたは各種報道による情報は反映しておりませんので、ご注意ください。

6. 本データベースに掲載した参照ウェブサイトは、技術上の問題で当該ウェブサイトへ直接遷移しない場合があります。その際は、URLを転記のうえ遷移頂く、または当該事業の管理者/事業者のウェブサイトを通じてお問い合わせください。

凡例(◎)

1. 「空港」、「上水道」、「下水道」、「工業用水道」、「上水道・下水道」、「上水道・下水道・工業用水道」、「上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水」、「公営水力発電」、「公営ガス」、「道路」、「交通ターミナル」、「クルーズ船向け旅客ターミナル」、「文庫施設」、「MOE施設」、「送配電網」、「その他」

2. 「検討中」、「マーケットサウンディング」、「導入可能性調査」、「実施方針公表」、「事業者公募」、「実施契約締結」、「事業開始」、「期間満了」、「検討中止」、「事業方式変更」(※8)

3. 「独立採算型」、「混合型」、「—」

4. 「公募」、「公募型プロポーザル」、「総合評価一般競争入札」、「総合評価落札方式」、「企画提案方式」、「指名」